



地方公務員給与削減の影響は

田中照男 議員



氷川町役場

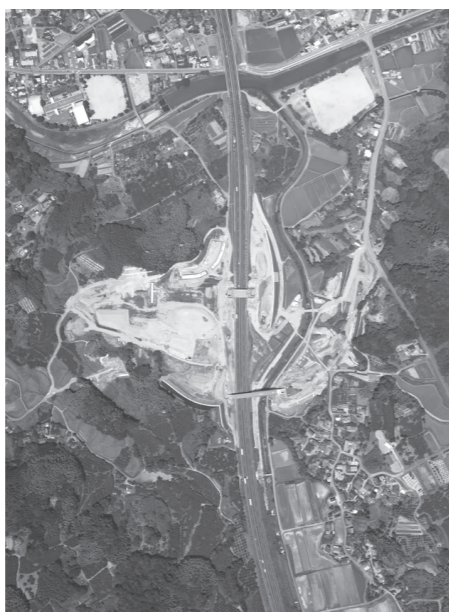
田中 国は、地方交付税の交付にあたっては、地方自治体の本旨を尊重し、条件付きまたはそ

田中 公務員の給与を参考に決定している民間の労働者は多く存在します。公務員給与が下がれば、これらの労働者の賃金も下がり、さらに消費が減少します。そこで、今後同様の手法で地方交付税が削減（地方公務員の給与費含む）

田中 インター建設は着々と進んでいると思うが最近、インター建設に関するその後の報告がないようですので、インター建設の進捗状況は、又開通時期に間に合うのか。

企画財政課長 現在測量設計・文化財調査・用地買収・道路工事等において、全体事業の51%完了、業務完了を来年3月予定。供用開始を来年4月に向けて事業を進めているところです。

インター建設の進捗状況は



着々と進んでいるインターチェンジ

地方自治のための地方交付税を

田中 安倍内閣は、連合公務労協からの再三の申し入れや地方6団体からの強い反発、与党内部の議員からの懸念にも関わらず、国家公務員で行われている給与の臨時削減を地方公務員にも要請することを平成25年1月24日に閣議決定しました。そもそも国家公務員の給与削減は、東日本大震災からの復旧・復興の財源

とするため、労使交渉同意により人事的に行うとしたものであり、地方交付税削減などによって国家公務員と同様の引き下げを地方に強制することは考えていないと閣議決定しています。しかし、この決定を安倍内閣はくつがえし、本年度の予算案では地方交付税は減額となり、その主な減額要因は国家公務員給与の臨時削減分を地方公務員にも反映させたことです。そこで、地方公務員の給与の削減を

町長 本町としては、このような要請は、容認できないと受け止めているが、交付税削減による住民サービスの低下を考慮すると、一般職・特別職を含めて国家公務員の給与水準を超える部分のカットした分を住民サービスに充てざるを得ないようです。

住民サービスの低下を考慮

町長 今回の限って暫定的な取り組みだと思ってしまう。地方経済はじめ、あらゆるところに影響が出ると思われるが、どのように考えておられるか。

町長 今回に限って暫定的な取り組みだと思ってしまう。地方経済はじめ、あらゆるところに影響が出ると思われるが、どのように考えておられるか。

町長 今回の限って暫定的な取り組みだと思ってしまう。地方経済はじめ、あらゆるところに影響が出ると思われるが、どのように考えておられるか。



耕作放棄地解消緊急対策の対応は

三浦賢治 議員

三浦 平成22年度耕作放棄地解消緊急対策事業を申請され、この交付要綱を満たしていない農業者に対して助成金を支払っているが、耕作放棄地を復元する意志もない農業者に助成金を交付した事実があれば行政の怠慢である。農業者に指導を行っても耕作しない場合は、助成金全額を返還しなければならぬが、農業者に対し助成金の返還をどのように対応されるか。

三浦 本人がその気にならないと、今までの指導の在り方自体にも私は問題があると思います。何月何日まで復興しなさいという指導のやり方はどうか。

三浦 交付申請の交付要件を満たしていない農業者に助成金が交付されて

農業委員会事務局長 全ての事業について農地の復元は完了し、助成金の支払いをしています。1件分は作付けが遅れている関係から、作付け状況報告をしていません。耕作者の方には対象農地への作付けを早急に行うよう、平成24年6月に農業委員による現地確認と7月と12月には文書による通知と作付け計画依頼、9月と平成25年1月には来庁時に口頭による指導をしています。

農業委員会事務局長 現場に行き、口頭で指導をしてあります。どういった指導をされたのか。

三浦 これは全体の氷川町の農業委員会の問題として取り上げていただきたいと思いますが、今月の農業委員会に提案していただけますか。

入札制度について

三浦 委託業務の測量設計、建築設計の予定価格を公表すれば、公正で透明性の高い入札制度が確立できると思われるので検討してはどうか。

企画財政課長 現在工事前の入札等において予定価格を公表している県内自治体は氷川町を含め80%です。委託業務については予定価格を公表している市町村のデータは現在はありません。予定価格の公表のメトリック、デメリットあたりを精査するなど検討を始めたかと考えています。

三浦 入札制度の適正化を図るため、県及び市町が導入している例があるので、電子入札制度を取

三浦 入札制度の適正化を図るため、県及び市町が導入している例があるので、電子入札制度を取

三浦 委託業務の測量設計、建築設計の予定価格を公表すれば、公正で透明性の高い入札制度が確立できると思われるので検討してはどうか。

三浦 委託業務の測量設計、建築設計の予定価格を公表すれば、公正で透明性の高い入札制度が確立できると思われるので検討してはどうか。